



全国保育士会委員ニュース

〒100-8980
千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-6503
FAX 03-3581-6509
Mail hoikushikai@shakyo.or.jp
http://www.z-hoikushikai.com

本ニュースは、全国保育士会委員、顧問、監事、都道府県・指定都市保育士会事務局に送付しています。

<ニュースの内容>

- 子ども・子育て会議（第 45 回）が開催される
- 第 32 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 後期集中講義を開催
- 子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラムを開催
- 「月刊福祉」2019 年 10 月号のご案内（全社協 出版部）

◆子ども・子育て会議（第 45 回）が開催される◆

令和元年 9 月 27 日、子ども・子育て会議（第 45 回）が開催されました。

子ども・子育て支援新制度施行後 5 年の見直しに係る検討について、公定価格関係以外の項目が提示され、各委員から意見を述べました。

全国保育協議会の森田信司副会長が出席し、次の意見を発言しています。

子ども・子育て会議（第 45 回）全国保育協議会 発言要旨

- 9 月 18 日付の通知「令和元年 10 月以降の公定価格の単価案の見直しについて」は、公定価格の考え方が急遽変更されたものです。現場に混乱を招かないよう、丁寧な説明をお願いいたします。
- 満 3 歳の扱いについて、1 号認定と 2 号認定の考え方の違いを解消するよう要望してきましたが、この他にも、子ども・子育て支援新制度移行時に整理できていない事項が多くあります。
今回の論点（資料）にその一部が示されていますが、子どもの最善の利益を求めると同時に、無償化により誰もが使いやすい、わかりやすい制度をめざす視点も必要ではないかと考えます。
- さらなる「質の向上」のための 0.3 兆円超の財源確保について、子ども・子育て支援新制度移行時からの課題であり、安定的な財源を確保していただくようお願いします。
- 給食の外部搬入について、0～2 歳児に拡大することに反対します。前回、意見書を提

出していますが、食に配慮が必要であり、日々の体調に合わせた食の提供を維持するため、また食育の推進のためにも自園調理が必要と考えます。

- 保育所等の開所時間は、子どもが利用している時間と同じではありません。子ども一人ひとりの保育の時間は異なり、施設の開所はそれに対応しています。保育所は、月～土曜日の開所が義務付けられており、このような現状も踏まえて議論していただくようお願いいたします。

今回示された論点については、会議での各委員の意見を踏まえ、次回以降に議論が進められる予定です。また、次回の会議において、公定価格に関する論点が提示され、議論が開始される予定です。

同日（9月27日）、内閣府は「認定こども園に関する状況について（平成31年4月1日現在）」を公表しました。

認定こども園の数

園数 7,208 （H30年度 6,160）

内訳

幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
5,137（H30 4,409）	1,104（H30 966）	897（H30 720）	70（H30 65）

（子ども・子育て本部調べ 平成31年4月1日現在）

また、平成31年4月1日時点の保育所等整備量・待機児童数の公表について、2018（平成30）年度の保育の受け皿拡大量、2019（平成31）年4月1日の保育の受け皿について、説明され、子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量の見込みを提示しています。

（令和元年9月6日、厚生労働省は「子ども安心プラン」集計結果を公表しています。）

子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量の見込み

	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （令和元年度）	2020年度 （令和2年度）	3か年合計
市区町村拡大量	85,623人 *1	96,651人	54,952人	237,226人
企業主導型 保育拡大量	36,354人 *2	約20,000人 <small>（事業主拠出金による整備予定量）</small>		約60,000人
	（計 237,226人 + 約60,000人）			約29.7万人

*1 子育て安心プラン公表時（平成29年6月）の見込みとの差分（8,069人）を含む。

*2 2017（平成29）年度末までの子育て安心プランの前倒し分（9,703人）を含む。

■内閣府トップページ > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 子ども・子育て会議等 > 子ども・子育て会議

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate.html

◆第 32 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 後期集中講義を開催◆

この度本会では、第 32 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座の後期集中講義を開催しました（前期集中講義については、委員ニュース第 8 号(令和元年 7 月 12 日)を参照）。

後期集中講義では、障害のある子どもと保護者への支援や、地域の子育て支援拠点としての役割など、専門職として知っておくべき知識・習得すべき視点などを講義により学びました。さらに、ゼミ指導では、修了論文の執筆に向けてゼミ指導講師より丁寧な指導が行なわれました。

修了論文は、受講生が日々の保育実践の中で感じている課題意識をもとに、事例研究やアンケート調査等を実施しながら考察を深めていくものです。

修了論文に取り組むことで、理論に基づく実践や課題解決のプロセスを身に着けることができ、保育の質の向上や、職場の環境づくり等の重要な役割を担う主任保育士・主幹保育教諭の専門性を高めることにつながります。

今後受講生は、2 月の修了論文提出に向けて、ゼミ指導講師の助言を得ながら、研究と執筆を進めることとなります。

なお、第 33 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座の開催要項は 12 月頃に発出をする予定です。自らの専門性の向上を図るほか、保育実践に取り組む仲間をつくることのできる講座ですので、ぜひご参加ください。



ゼミ指導の様子



講義におけるグループワークの様子

◆子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラムを開催◆

令和元年 9 月 11 日、全国社会福祉協議会では、「子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム～虐待・貧困・孤立に、顔の見える連携で寄り添う～」を全社協・灘尾ホールで開催しました。

子育て家庭の孤立や子どもの貧困の問題が深刻さを増すなか、児童福祉施設においては、子ども本人へのケアとともに、家庭の子育て機能の回復・維持に焦点をあてた支援がますます重要となっています。こうした状況を踏まえ、全社協では、市町村等の身近な地域を圏域として、家庭を対象とする包括的な支援体制の構築について検討すべく、平成 29・30 年度に「児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等への支援方策に関する調査研究事業」を実施し、報告書を取りまとめました。

本フォーラムは、その報告書をもとに、子どもや子育て家庭を支援していくために、児童福祉施設や関係機関、民生委員・児童委員が、自らの専門性を発揮しつつ、地域において相互に連携していくためにはどのようにすればよいのか、その方策について考えることを目的として開催し、全国から 130 名を超える参加者が集いました。

【プログラム】

<p>講義</p>	<p>「児童福祉施設・社会福祉協議会等の相互連携による 制度の狭間の福祉ニーズへの対応」 [講師] 大竹 智 氏 (立正大学 教授)</p>
<p>実践報告 ・意見交換</p>	<p>「虐待・貧困・孤立に、顔の見える連携で寄り添う」 [コーディネーター] 園田 巖 氏 (東京都市大学 准教授) [報告] 井上 登生 氏 (大分県中津市・医療法人井上小児科医院 理事長) 篠崎 直人 氏 (大阪府・幼保連携型認定こども園 平和の園 園長) 田中 智裕 氏 (福岡県・甘木山乳児院 施設長) 古市 こずえ 氏 (茨城県・東海村社会福祉協議会 生活支援ネットワーク係長)</p>



大竹 智 氏 (立正大学教授) の講義



実践報告の様子

はじめに、「児童福祉施設・社会福祉協議会等の相互連携による制度の狭間の福祉ニーズへの対応」と題して、立正大学の大竹智教授に、十分な支援の届かない、あるいは制度の狭間にあって支援が受けられない子どもや家庭に対し、児童福祉施設・社会福祉協議会等が相互に連携して切れ目のない支援を行うことの重要性について講義をいただきました。

午後からは、「虐待・貧困・孤立に、顔の見える連携で寄り添う」をテーマに、実践報告と意見交換を行いました。

前半は、児童家庭支援センター、認定こども園、乳児院、社会福祉協議会の4つの異なる児童福祉施設等が、相互連携やネットワークづくりによって、児童虐待や子育て家庭の孤立、子どもの貧困等の背景がある要保護児童へ切れ目のない支援を行った事例を報告いただきました。

後半では、参加者からご質問をいただき、報告者が行った実践を各地域でも実践していくためのポイントについて共有するとともに、日頃から顔の見える連携をつくっていくための工夫や切れ目のない支援を行う方策等について、意見交換を行いました。

参加者一人ひとりが、自らの地域におけるネットワークづくりや要保護児童等へ切れ目のない支援について考え、今後、各児童福祉施設や社会福祉協議会、民生委員・児童委員として取り組みをはじめの契機となりました。

なお、本フォーラムで取り上げた、児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等への支援方策に関する調査研究事業の報告書『一步踏み出すネットワークづくりのすすめ』は、下記 URL からご覧いただくことができます。



- 一步踏み出すネットワークづくりのすすめ
～児童福祉施設の相互連携による地域を基盤とした要保護児童等による支援方策に関する研究事業 報告書～

https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigy/research/20190419_jidou.html

◆ 「月刊福祉」 2019 年 10 月号のご案内（全社協 出版部） ◆

『月刊福祉』 2019 年 10 月号の特集は、「子ども・子育て支援の今を探る」です。

2015（平成 27）年 4 月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」は、すべての子どもを対象に子育て支援、保育所・幼稚園、児童館、社会的養護等での保育・教育の充実をめざしたものです。本特集では、新制度に基づく取り組みが質の高い保育や幼児教育、地域のニーズに応じた子育て支援の拡充につながっているのか、また、新たに見えてきた課題は何かについて検証し、子ども・子育て支援の今を探ります。

詳細は下記をクリックしてご参照ください。

https://www.fukushinohon.gr.jp/_surl/196

【体 裁】B5 判／104 頁／2019 年 9 月発行

【販売価格】971 円（税別）

【購入申込】全社協出版部受注センター
TEL.049-257-1080
FAX.049-257-3111)
「福祉の本出版目録」web サイト
<https://www.fukushinohon.gr.jp>

【問合せ先】全国社会福祉協議会 出版部
〒100-8980
東京都千代田区霞が関 3-3-2
TEL：03-3581-9511
FAX：03-3581-4666

